

ダイワ米国国債ファンド —ラダー10— (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年9月11日～2019年3月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっています。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約9年11ヶ月間 (2013年9月27日～2023年9月8日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっています。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド	米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5611>
<5612>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE米国債インデックス (米ドルベース)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指數)			
7期末(2017年3月10日)	円 9,429	円 90	% △ 3.9	10,563	% △ 3.9	% 99.5	% —
8期末(2017年9月11日)	9,508	110	2.0	10,992	4.1	96.1	—
9期末(2018年3月12日)	9,057	60	△ 4.1	10,635	△ 3.3	99.0	—
10期末(2018年9月10日)	8,915	80	△ 0.7	10,734	0.9	97.8	—
11期末(2019年3月11日)	8,927	80	1.0	11,038	2.8	95.9	—

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE米国債インデックス（米ドルベース）は、FTSE米国債インデックス（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したもので、FTSE米国債インデックス（米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：8,915円

期末：8,927円（分配金80円）

騰落率：1.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国債ファンド－ラダー10－（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率	(参考指數)	騰 落 率		
(期首) 2018年9月10日	円 8,915	% —	10,734	% —	% 97.8	% —
9月末	8,870	△ 0.5	10,686	△ 0.5	99.7	—
10月末	8,855	△ 0.7	10,663	△ 0.7	98.0	—
11月末	8,879	△ 0.4	10,718	△ 0.2	97.6	—
12月末	8,978	0.7	10,929	1.8	95.7	—
2019年1月末	8,991	0.9	10,970	2.2	97.7	—
2月末	8,985	0.8	10,991	2.4	100.1	—
(期末) 2019年3月11日	9,007	1.0	11,038	2.8	95.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.9.11～2019.3.11)

■米国債券市況

米国金利は低下しました。

当成期前半においては、F R B（米国連邦準備制度理事会）による継続的な利上げ期待などを背景に金利は上昇しました。しかしその後は、F R Bによる利上げ期待が後退したことや、世界経済の減速が懸念され市場のリスク回避姿勢が高まったことなどを受けて、米国債券市場では金利は低下に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2018.9.11～2019.3.11)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

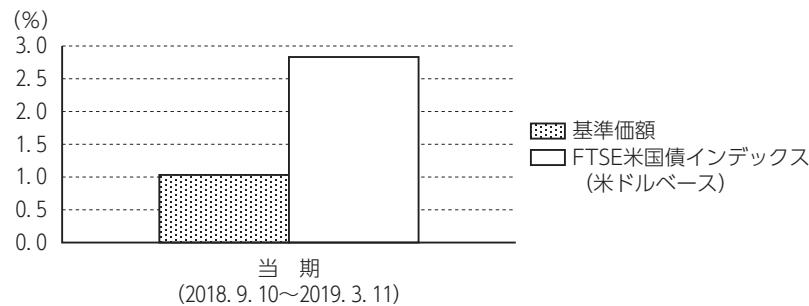
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。



分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
当期分配金（税込み）(円)	80
対基準価額比率 (%)	0.89
当期の収益 (円)	71
当期の収益以外 (円)	9
翌期繰越分配対象額 (円)	106

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 80.67円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	95.91
(d) 分配準備積立金	✓ 9.82
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	186.41
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	106.41

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.9.11～2019.3.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.344%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,913円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.161)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	32	0.354	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	54,354,807円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	64,623,092
(d) 分配準備積立金	6,616,680
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	125,594,579
(f) 分配金	53,897,905
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	71,696,674
(h) 受益権総口数	6,737,238□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当たり分配金

80円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE 米国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指數)			
7期末(2017年3月10日)	円 11,219	円 120	% 8.2	12,298	% 7.9	% 98.7	% —
8期末(2017年9月11日)	10,774	110	△ 3.0	12,045	△ 2.1	98.5	—
9期末(2018年3月12日)	10,176	90	△ 4.7	11,493	△ 4.6	98.1	—
10期末(2018年9月10日)	10,486	120	4.2	12,033	4.7	97.7	—
11期末(2019年3月11日)	10,652	110	2.6	12,376	2.9	97.7	—

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE 米国債インデックス（円換算）は、FTSE 米国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したもので。FTSE 米国債インデックス（米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指標に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指標は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

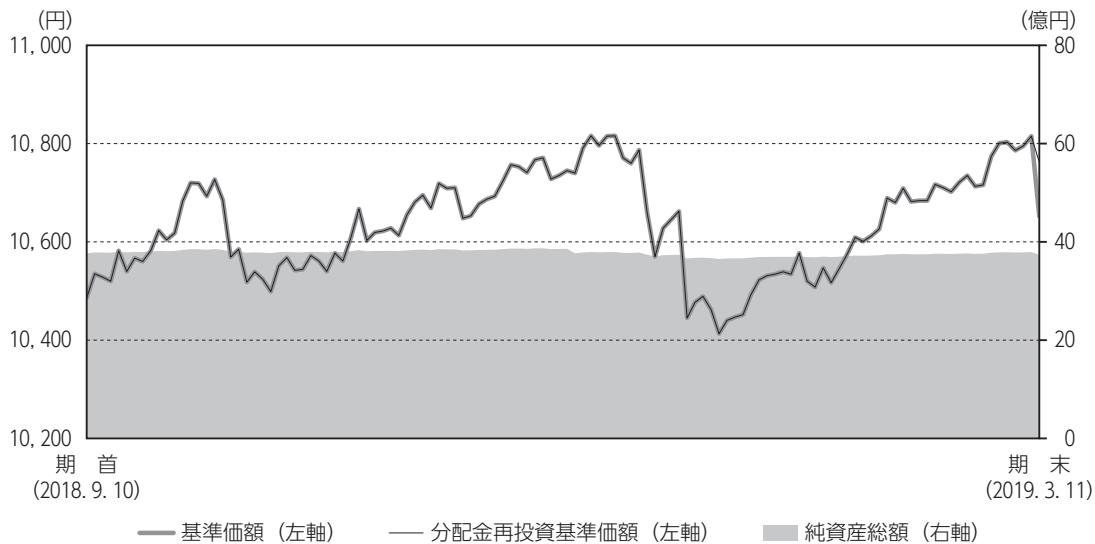
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,486円

期末：10,652円（分配金110円）

騰落率：2.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや為替相場においてやや円安が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国債ファンド－ラダー10－(為替ヘッジなし)

年月日	基準価額		FTSE 米国債インデックス (円換算) (参考指標)		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2018年9月10日	円 10,486	% —	12,033	% —	97.7	% —
9月末	10,683	1.9	12,263	1.9	97.6	—
10月末	10,667	1.7	12,203	1.4	97.4	—
11月末	10,741	2.4	12,290	2.1	97.9	—
12月末	10,662	1.7	12,259	1.9	97.9	—
2019年1月末	10,517	0.3	12,079	0.4	97.8	—
2月末	10,716	2.2	12,313	2.3	98.3	—
(期末) 2019年3月11日	10,762	2.6	12,376	2.9	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.9.11～2019.3.11)

■米国債券市況

米国金利は低下しました。

当作成期前半においては、F R B（米国連邦準備制度理事会）による継続的な利上げ期待などを背景に金利は上昇しました。しかしその後は、F R Bによる利上げ期待が後退したことや、世界経済の減速が懸念され市場のリスク回避姿勢が高まったことなどを受けて、米国債券市場では金利は低下に転じました。

■為替相場

米ドルは対円でおおむね横ばいになりました。

当作成期首から2018年11月の米ドル円は、おおむね堅調な推移となりました。12月から2019年1月にかけては、景気減速が懸念される中で円高が急速に進行する場面も見られたものの、その後は円安基調での推移となり、当作成期全体で見ると、米ドル円はおおむね横ばいとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2018.9.11～2019.3.11)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

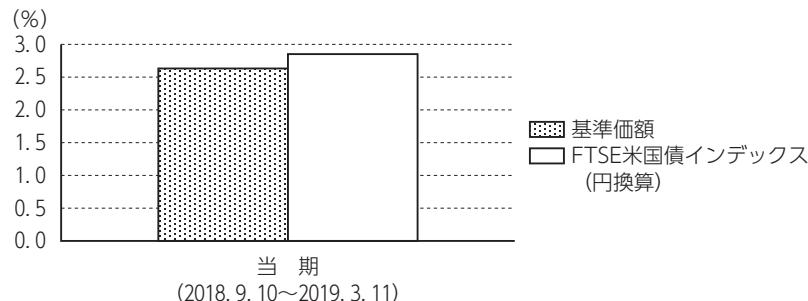
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。



分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2018年9月11日 ～2019年3月11日	
当期分配金（税込み）(円)	110	
対基準価額比率 (%)	1.02	
当期の収益 (円)	100	
当期の収益以外 (円)	10	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,811	

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2)円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 114.27円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,398.81
(d) 分配準備積立金	✓ 408.57
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,921.65
(f) 分配金	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,811.65

(注) ✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 11～2019. 3. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0. 345%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,637円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0. 162)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0. 354	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	40,078,142円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	490,599,759
(d) 分配準備積立金	143,295,923
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	673,973,824
(f) 分配金	38,579,738
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	635,394,086
(h) 受益権総口数	3,507,248,999□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ**1 万 口 当 り 分 配 金****110円**

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年3月11日)

(作成対象期間 2018年3月13日～2019年3月11日)

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	9,417,168	98.5
コール・ローン等、その他	138,954	1.5
投資信託財産総額	9,556,122	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、3月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝
110.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(9,540,752千円)の投資信託財産総額
(9,556,122千円)に対する比率は、99.8%です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月13日 至 2019年3月11日

項目	当期
(A)配当等収益 受取利息 支払利息	252,303,481円 252,340,870 △ 37,389
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	522,720,828 565,887,690 △ 43,166,862
(C)その他費用	△ 1,131,882
(D)当期損益金 (A + B + C)	773,892,427
(E)前期繰越損益金	1,508,356,266
(F)解約差損益金	△ 399,141,833
(G)追加信託差損益金	39,479,773
(H)合計 (D + E + F + G)	1,922,586,633
次期繰越損益金 (H)	1,922,586,633

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月11日現在

項目	当期末
(A)資産 コール・ローン等	9,556,122,229円 94,192,649
公社債（評価額）	9,417,168,173
未取利息	42,856,368
前払費用	1,905,039
(B)負債	—
(C)純資産総額 (A - B)	9,556,122,229
元本	7,633,535,596
次期繰越損益金	1,922,586,633
(D)受益権総口数	7,633,535,596口
1万口当たり基準価額 (C / D)	12,519円

*期首における元本額は9,319,773,536円、当作成期間中における追加設定元本額は180,520,227円、同解約元本額は1,866,758,167円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国国債ファンド－ラダー10－（為替ヘッジあり）4,675,830,155円、ダイワ米国国債ファンド－ラダー10－（為替ヘッジなし）2,957,705,441円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,519円です。